



第6回 ユニバーサルサービスワーキンググループ 事業者ヒアリング資料

2024年4月23日

- 第2回ユニバーサルサービスWGでご説明したとおり、当社としては、モバイルが国民の重要なコミュニケーションツールとなっている利用実態を踏まえ、利用者利便向上の観点から、将来的なユニバーサルサービスはモバイルを軸としたものに見直すべきと考えています。
- 本日は、現在のブロードバンドに関するユニバーサルサービス制度等を踏襲しつつ、無線をユニバーサルサービス制度に加え、固定と無線を組み合わせ最も効率的な形でユニバーサルサービスを提供した場合の、当社の収支試算を中心にご説明いたします。
第2回ユニバーサルサービスWGでお示した当社案を実現した際の試算結果に加え、現行制度との比較や利用者利便と国民負担のバランスを議論いただく観点から、複数のパターンの試算結果もご提示します。

(参考) 本資料で記載の各種サービスの定義

サービス名	サービス概要	ユニバーサルサービスの対象 (現状)
光回線電話 (0ABJ番号)	NTT東西の提供する光ファイバによる電話単体サービス	○ 一部エリア
ワイヤレス固定電話 (0ABJ番号)	NTT東西の提供するモバイル網を活用した電話サービス	○ 一部エリア
ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) (0ABJ番号)	MNOの提供する0ABJ番号を利用可能な電話サービス (例) homeでんわ, ホームプラス電話, おうちのでんわ 等	×
モバイル (0A0番号)	MNOの提供する携帯電話サービス	×
ワイヤレス固定ブロードバンド (専用型)	地域BWAやローカル5Gを活用した商用インターネットサービス (例) NURO Wireless 5G 等	○
ワイヤレス固定ブロードバンド (共用型)	MNOの提供するモバイル網を用いたワイヤレス固定ブロードバンド (例) home 5G, ホームルータープラン 5G, SoftBank Air 等	×

2-1. 収支試算における考え方（電話）

- メタル縮退後※¹（2035年）の収支の試算を以下の4パターンで実施 ※¹：固定電話のユーザ数は500万と想定

① NTT東西が光回線電話を全国提供した場合

② 「ワイヤレス固定電話 or 光回線電話」および「ワイヤレス固定方式（homeでんわ等）」をともに保障する場合

③ 「ワイヤレス固定方式（homeでんわ等） or 光回線電話」いずれかを保障する場合

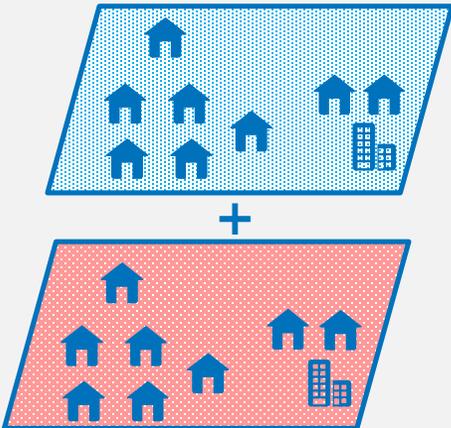
④ 「ワイヤレス固定方式（homeでんわ等）」を保障する場合
(ビル影等の電波不感地域についてはNTT東西が光回線電話にて提供を行う。)

- 光回線電話：現時点は一部エリアで提供中だが、今後は全国展開することを前提に試算
- ワイヤレス固定電話：現行制度では一部エリアでの提供に限定されるが、要件緩和（全国展開が可能）を前提に試算
- ワイヤレス固定方式（homeでんわ等）：現状はユニバーサルサービスの対象として認められていないが、新たにユニバーサルサービスの対象となることを前提に試算

* 整備費については、光回線・ワイヤレス固定方式（homeでんわ等）共に本交付金制度とは別の補助事業等で賄われる前提（光回線において、NTT東西が未光エリアのうち、他者提供済みエリアの整備費は除く）とし、収支に含めていない。仮に整備費が補助事業等で賄われない場合は、赤字額は拡大。

* 公衆電話については、モバイルによる代替の検討や、公衆電話をコスト（光サービスで提供可能とするためのバッテリー設置や課金機能の開発・実装等の追加コスト）をかけて維持していくべきか等、今後の議論を要することから、現時点の試算においては対象外としている。

2-2. 電話のコスト試算における各パターンのサービス提供範囲

	①	②	③	④
	「光回線電話」	「ワイヤレス固定電話 or 光回線電話」 &「ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等)」	「ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) or 光回線電話」	「ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等)」
責務の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● NTT東西にあまねく提供責務 	<ul style="list-style-type: none"> ● NTT東西にあまねく提供責務 ● MNOもあまねく提供責務 	<ul style="list-style-type: none"> ● MNOは退出認可制により提供済エリアを維持 ● NTT東西はMNO未提供エリア (ビル影等含む) での最終保障提供責務 	<ul style="list-style-type: none"> ● MNOにあまねく提供責務 ● ビル影等の電波不感地域についてはNTT東西が最終保障提供責務
対象役務	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行制度どおり 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワイヤレス固定電話 (全国提供) ● ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) を新たに追加 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワイヤレス固定電話 (全国提供) ● ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) を新たに追加 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) を新たに追加
サービス提供範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 光回線電話のみでカバー率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワイヤレス固定電話 or 光回線電話でカバー率100% ● ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) でカバー率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) or 光回線電話あわせてカバー率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) でカバー率100% ● ビル影等の電波不感地域についてはNTT東西が最終保障提供責務により光回線電話でカバー 



ワイヤレス固定電話または光回線電話のカバーエリア



ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) のカバーエリア

2-4. 収支試算における考え方（ブロードバンド）

- 総務省殿が「第18回ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」（2022年2月2日）において実施した試算結果（現在検討中のブロードバンドのユニバーサルサービス制度により、2027年度末までに世帯カバー率99.9%を実現する前提※）をベースに試算。
※2021年度末時点の光回線の世帯カバー率99.7%を99.9%に引き上げる試算
- 新たなユニバーサルサービス制度においては、ブロードバンドのユニバーサルサービスの全国提供を確保するため、事業者最終保障提供責務を課したうえで、世帯カバー率100%を前提とする。
- 収支の試算を以下の2パターンで実施

①

光回線で世帯カバー率100%を実現した場合

②

光回線で世帯カバー率99.9%を実現し、残りの0.1%は光と無線のうちコスト効率が良い方式※にて提供する（無線の提供手段は、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型/専用型）とする。）

※残りの0.1%のうち、MNO提供済エリアについては、追加コスト不要で無線が提供できるため、無線が選択される。

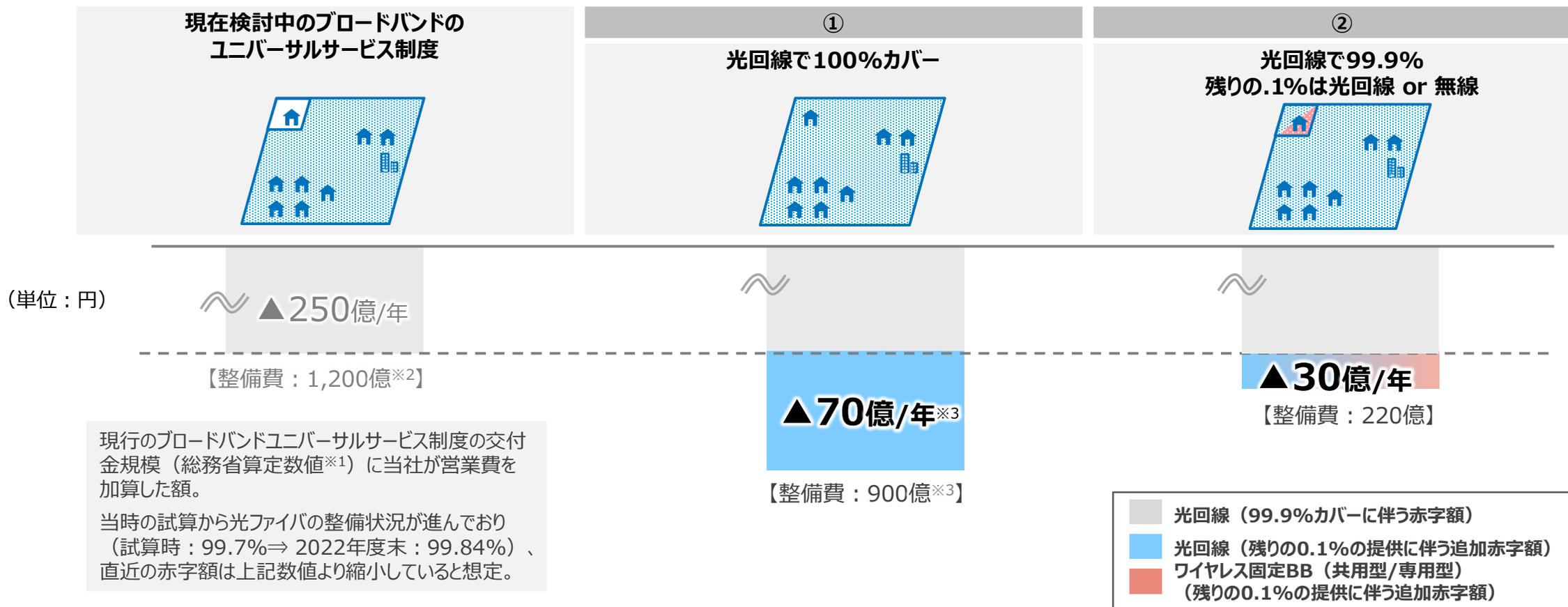
※ 整備費については、光回線・ワイヤレス固定BB共に本交付金制度とは別の補助事業等で賄われる前提とし、収支に含めていない。仮に整備費が補助事業等で賄われない場合は、赤字額は拡大。

2-5. BBのコスト試算における各パターンのサービス提供範囲

	現在検討中のブロードバンドのユニバーサルサービス制度	① 光回線で100%カバー	② 光回線で99.9% 残りの.1%は光回線 or 無線
責務の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● 最終保障提供責務なし (光サービス提供事業者が交付金制度を活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ● NTT東西に最終保障提供責務 	<ul style="list-style-type: none"> ● NTT東西に最終保障提供責務 (MNO提供済みエリア除く)
サービス提供範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 光回線カバー率99.9%を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 光回線カバー率100%を実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光回線で100%をカバー 	<ul style="list-style-type: none"> ● ブロードバンドカバー率100%を実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光回線で99.9%をカバー ・ 残りの0.1%は光回線と無線のうちコスト最小な手段で整備可能な事業者がカバー 
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 光回線のカバーエリア ワイヤレス固定BB (共用型/専用型) 未整備エリア </div>		

2-6. 収支の試算結果（BB）

- 最終保障提供責務を課すことで、ブロードバンドカバー率100%を実現。
- デジタル田園都市国家構想（99.9%までは光でカバー）の実現を前提として試算を実施。
残りの0.1%についても光でカバーした場合（①）の赤字額は▲70億円/年に対し、光と無線のうちコストミニマムな方式にてカバーする場合（②）は▲30億円/年に留まる。



※1：第18回ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会（2022年2月）資料18-4「新たな交付金制度の効果と費用」における費用（227億円）

※2：特別支援区域（未提供エリア）を整備した際の赤字額を基に当社が推計

※3：第18回ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会（2022年2月）資料18-4「新たな交付金制度の効果と費用」における費用（227億円）の際に総務省殿が算出した99.9%から100%に世帯カバー率を上昇させる際の赤字額に当社が営業費を加算

(参考) 各種電話サービスの機能比較



	加入電話		ワイヤレス固定電話		ワイヤレス固定方式 (0ABJ)			モバイル (0A0)		
	住宅用	事務用	住宅用	事務用	ドコモ homeでんわ	KDDI ホームプラス電話	ソフトバンク おうちのでんわ	irumo (0.5GB)	povo 2.0	LINEMO ミニプラン
基本料金	1,600～ 1,700円※2	2,400～ 2,500円※2	1,600～ 1,700円※3	2,400～ 2,500円※3	980円※6 スマホ・home5G契約で 500円 (▲480円)	1,330円 auWi-fiルータ契約で 980円 (▲350円)	980円 スマホ・SB Air契約で 500円 (▲480円)	500円	0円※7	900円
発着信番号	0ABJ		0ABJ		0ABJ			0A0		
音声品質	固定電話品質		携帯電話品質		050IP電話品質			携帯電話品質		
緊急通報時の 番号表示等	<ul style="list-style-type: none"> ・0ABJ番号 ・設置場所住所通知 		<ul style="list-style-type: none"> ・0ABJ番号 ・設置場所住所通知 		<ul style="list-style-type: none"> ・0A0番号 ・GPS/基地局情報通知※1 			<ul style="list-style-type: none"> ・0A0番号 ・GPS/基地局情報通知※1 (一部機種は基地局情報) 		
FAX	○		○ (蓄積型※4)		○ (みなし音声型※5) (蓄積型※4)			○ (HPで提供方法 確認できず)		

※1：GPSの取得が不可の場合

※2：級局別（1～3級局・プッシュ回線）

※3：級局別

※4：ゆらぎ・パケットロスがほぼ発生しない

※5：ゆらぎ・パケットロスが発生する可能性あり

※6：ライトプラン

※7：180日間以上有料トッピングの購入等がない場合、利用停止、契約解除となる可能性あり

- ベストエフォート方式のモバイルにおいても電波品質が良好であれば、メールやチャット、動画視聴等の利用は十分に可能。
- モバイルはサービスエリア内であっても、電波の届きにくい場所（建物内やビル・マンションなどの高層階）では利用しづらい場合もあるが、お客様からの申告等に基づき、各MNOはレピータ等による電波改善を提案。
- ユーザ数が非常に少ないルーラルエリアの基地局については、ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）と同等の品質で利用可能と想定。

レピータ

窓際で電波を受信できる場合

電波改善希望のお部屋の窓際まで届いている基地局からの電波を増幅し、ご自宅などの電波状況を改善



フェムトセル

窓際で電波を受信できず、お客様契約のフェムトセル対応BB回線がある場合

対応ブロードバンド回線にフェムトセルを設置することで、ドコモの携帯電話エリアを構築し、ご自宅などの電波状況を改善



(参考) 各種サービスの推奨通信速度

サービス内容	サービス名	推奨通信速度
Web会議	Cisco Webex Meetings ^{※1}	標準画質ビデオ : 0.5Mbps / 0.5Mbps (下り/上り) 高画質ビデオ : 1.0Mbps / 1.5Mbps (下り/上り) HDビデオ : 2.5Mbps / 3.0Mbps (下り/上り)
	Microsoft Teams ^{※2}	会議 (画面共有) : 2.5Mbps / 2.5Mbps (下り/上り) ビデオ会議 : 4.0Mbps / 2.5Mbps (下り/上り)
	Zoom ^{※3}	グループビデオ通話 高品質 : 0.6Mbps / 1.0Mbps (下り/上り) HD 720p : 1.8Mbps / 2.6Mbps (下り/上り) HD 1080p : 3.0Mbps / 3.8Mbps (下り/上り)
動画視聴	Youtube ^{※4}	動画視聴 SD 360P : 0.7Mbps SD 480P : 1.1Mbps HD 720P : 2.5Mbps HD 1080P : 5.0Mbps

(出典)

※1 : <https://help.webex.com/ja-jp/article/WBX22158/Cisco-Webex-Meetings-でビデオを送受信するための最小帯域幅要件は?>

※2 : <https://learn.microsoft.com/ja-jp/microsoftteams/prepare-network>

※3 : https://support.zoom.com/hc/ja/article?id=zm_kb&sysparm_article=KB0060761

※4 : <https://support.google.com/youtube/answer/78358?hl=ja>

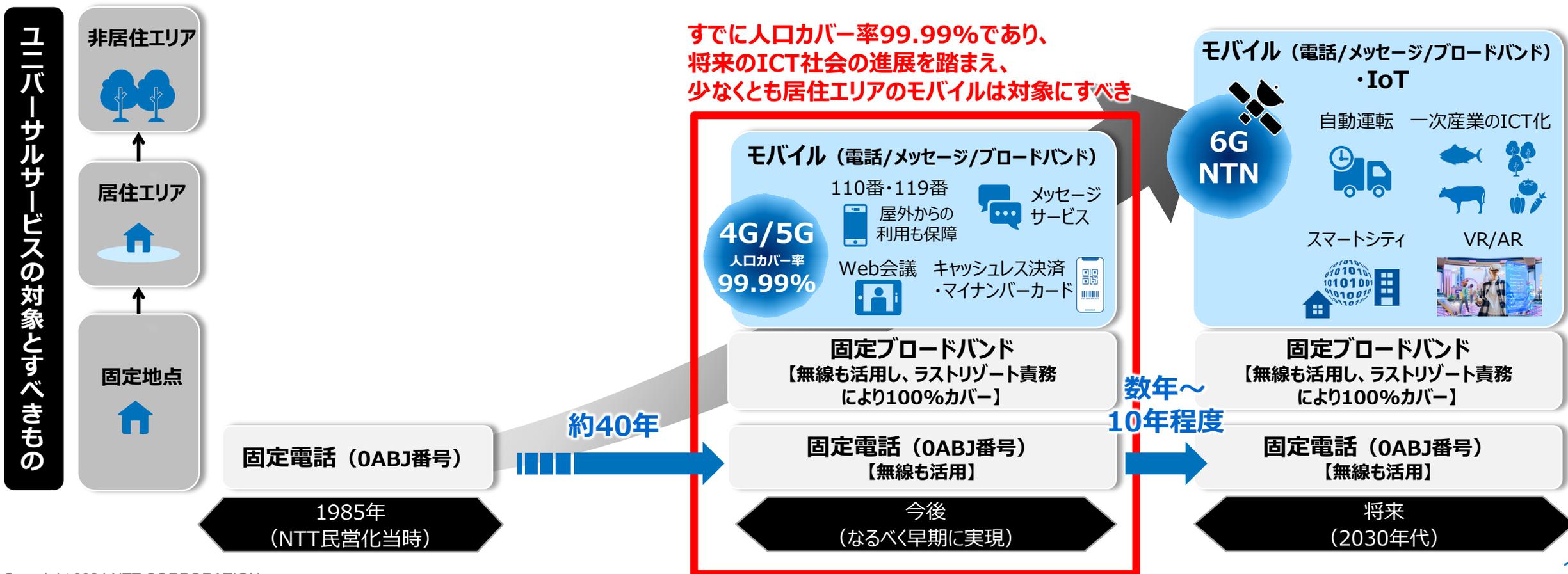
- 現在、MNOは総務省の定める実効速度計測のガイドラインに基づき計測を実施しており、公表データを参照することで屋外における実効速度を把握することが可能。
- ガイドラインに基づく計測以外にも、各MNOは様々な手段で実効速度を測定しているが、統一した手法での計測ではないことから、例えば、共通の速度計測アプリをユーザに提供して、ユーザから屋内外の品質情報を提供していただく仕組みを整えることにより通信品質を把握することも可能。

【参考】総務省「実効速度計測」

方法	MNOによる屋外での測定
場所	ランダムに選定された全国10都市の1,500地点 ※ 政令指定都市、県庁所在地（東京都特別区を含む。）を人口規模で分類（「人口 100 万人以上」、「人口 50 万人以上 100 万人未満」、「人口 50 万人未満」）し、各分類から各々 3 都市及び東京都特別区を選定し、合計 10 都市を選定
時間	通信が混雑する時間帯に計測 ・ 「オフィス街・繁華街メッシュ」：正午から午後6時までの時間内 ・ 「住宅街メッシュ」：午後3時から午後9時までの時間内
回数	1地点で3回計測
周期	年1回
対象	上り / 下りの通信速度
端末	Android™ / iOS
ツール	総務省アプリ
公表	事業者ホームページで公表

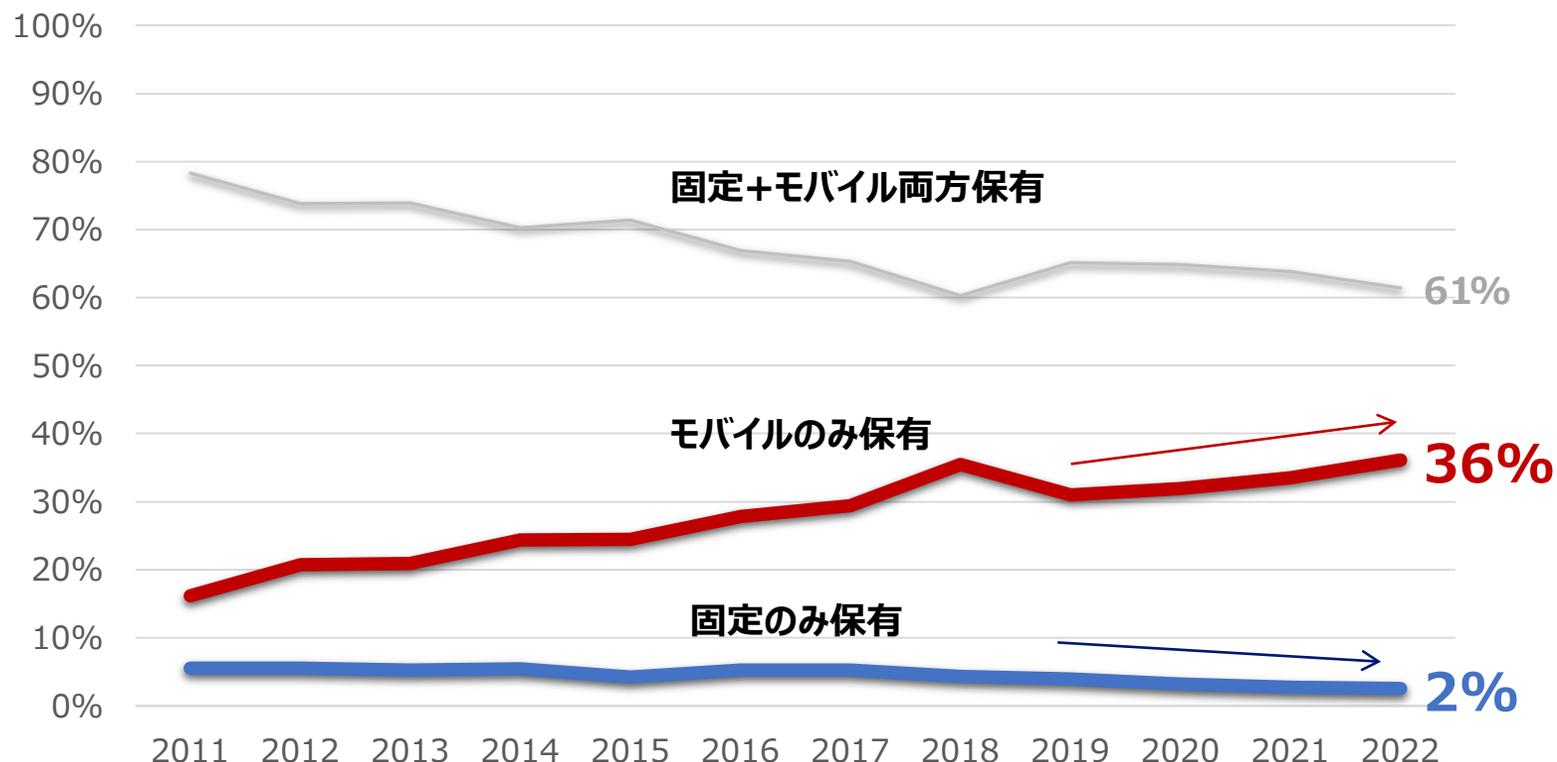
3-1. 今後のユニバーサルサービスに関する基本的な考え①

- 技術の進展や利用者の利用実態の変化が加速度的に速まっていることを踏まえ、今後のユニバーサルサービスは将来を見据えた仕組みとすべき。
- 固定地点の0ABJ番号のみのユニバーサルサービスを維持するのではなく、モバイルがすでに人口カバー率99.99%となっていることを踏まえ、居住エリアを含めたモバイルサービスについても利用を保障することが必要ではないか。
- 利用者にとって何が必要かを議論したうえで、それを実現するための制度を検討していくことが必要。



(参考) 通信機器の世帯保有率

- 固定電話のみ保有している世帯は2%に留まる一方、モバイルのみ保有世帯は増加傾向にあり、36%がモバイルのみ保有世帯。
- モバイルも国民にとって不可欠なサービスとなっていることを踏まえれば、固定の通信のみをユニバーサルサービスとするのではなく、モバイルもユニバーサルサービスの対象とし、国民の利便性を確保していくことが重要。

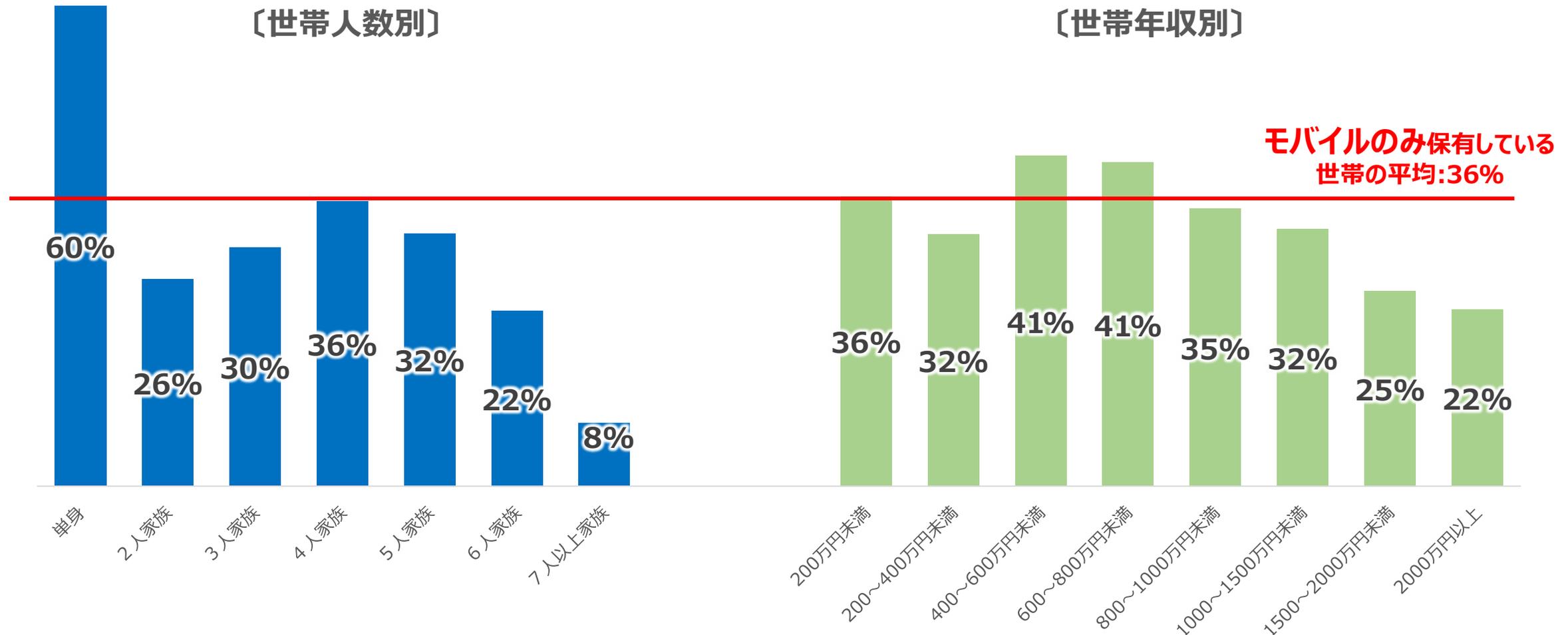


固定のみ保有している
2%の世帯を保障したうえで、
モバイルのみ保有している
36%の世帯の利用も
保障することが必要

(出典) 令和5年情報通信白書 (情報通信機器の世帯保有率の推移) を基に当社作成

(参考) モバイルのみ保有する世帯率 (世帯人数別・世帯年収別)

- モバイルのみを保有している世帯について、世帯人数別・世帯年収別で見た際、どの層においても一定程度の割合を占める。



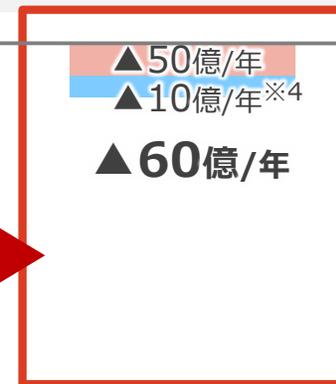
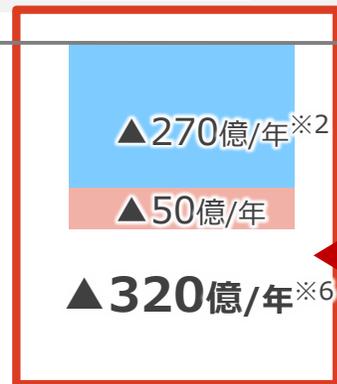
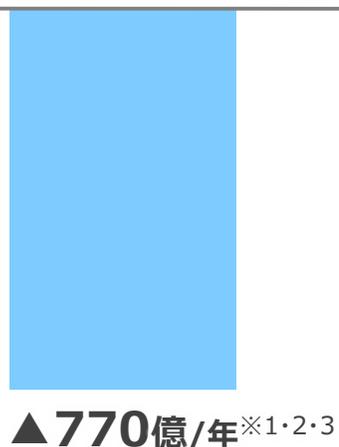
3-1. 今後のユニバーサルサービス制度に関する基本的な考え②

- モバイルを軸としたユニバーサルサービスに変更することで、全国の居住エリア（屋外）で利用が保障され、メッセージサービス（LINE、+メッセージ等）も利用可能となる。
 - モバイル回線を加えることで、光回線のみで提供する場合に比べコストが約700億円/年削減可能（電話サービス）
 - 追加コストなく、固定地点のみでなく、居住エリア（屋外）の保障が可能（前述の電話の②または④の場合）
- ⇒ 利用者の利便性向上・国民負担の観点からも「居住エリア（屋外）を含めたモバイル」を対象とすべき。

	現行制度※ <small>※赤字額の欄はメタル縮退後、固定電話を全て光回線で提供した場合の数値</small>	今後めざすべき姿（なるべく早期に実現）
対象エリア	固定地点	固定地点 + 居住エリア（屋外）
対象サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 固定電話（0ABJ番号） 加入電話・光回線電話・ワイヤレス固定電話 ● ブロードバンド FTTH・HFC・ワイヤレス固定（専用型） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電話サービス 原則モバイルで提供し、電波が入らないエリアのみ光回線で提供 ● ブロードバンド モバイル・FTTH・HFC・ワイヤレス固定（共用型・専用型）
利用可能なサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 0ABJ番号の固定電話 ● ブロードバンドサービス：世帯カバー率99.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 0ABJの固定電話（モバイル網・光） ● 0A0の携帯電話（モバイル） ● メッセージサービス（モバイル等） ● ブロードバンドサービス：世帯カバー率100%
赤字額（年間）	<ul style="list-style-type: none"> ● 電話：▲770億円/年（光回線のみで提供した場合） ● ブロードバンド：▲250億円/年 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電話：▲60億円/年（原則モバイルで提供した場合） ● ブロードバンド：▲280億円/年

(参考) モバイル (0A0番号) の確保にかかるコスト

- ②もしくは④の場合、固定地点利用を保障する場合のコストから追加コストなく、居住エリアでのモバイル (0A0番号) 利用の保障が可能。
- 加えて、モバイル (0A0番号) をユニバーサルサービスの対象に追加することで、「LINE」や「+メッセージ」についても利用可能な環境が保障可能。



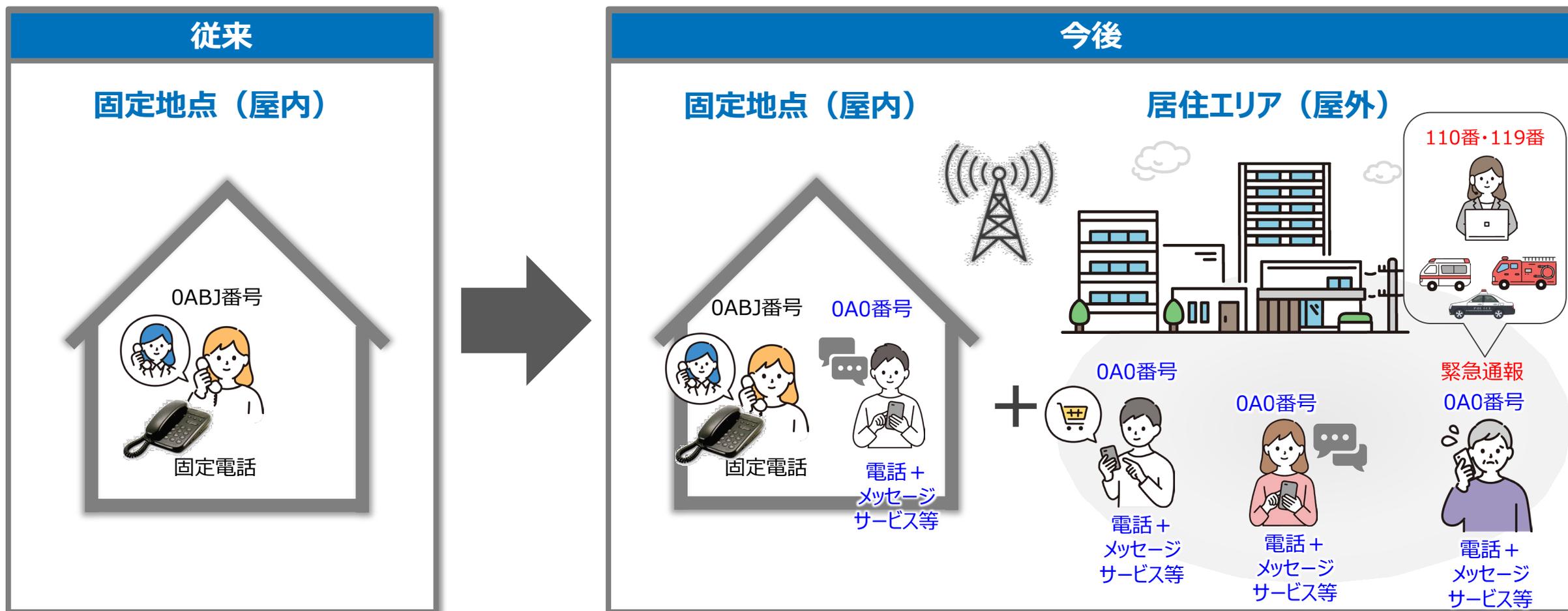
固定地点利用の保障から追加コストなく、居住エリアでのモバイル全国利用の保障が可能

■ ワイヤレス固定電話もしくは光回線電話の赤字額
■ ワイヤレス固定方式 (homeでんわ等) の赤字額

(単位：円)

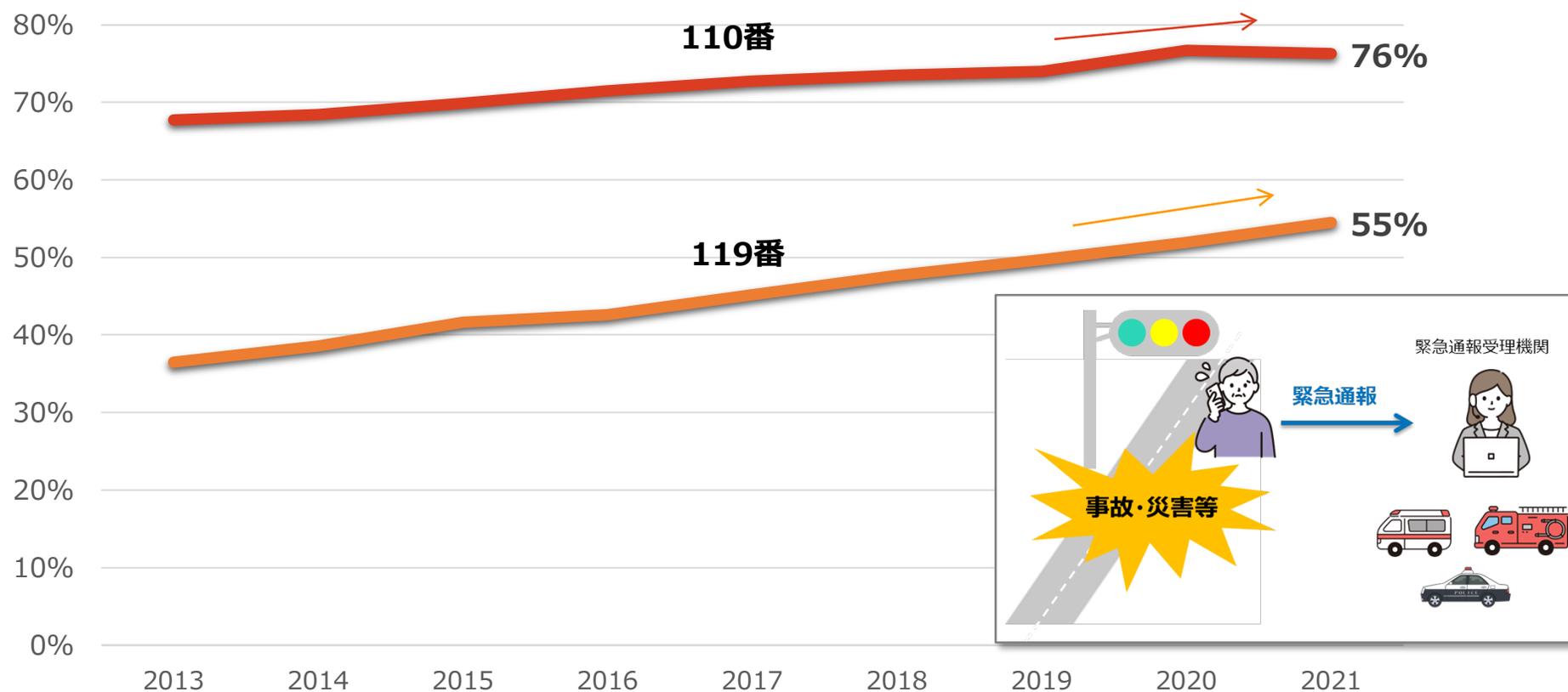
3-1. 今後のユニバーサルサービス制度に関する基本的な考え③

- 従来のユニバーサルサービス制度は、固定地点（0ABJ番号）の利用を保障。
- 今後は、利用者利便を踏まえ、モバイル（0A0番号）を軸としたユニバーサルサービスに変更し、固定地点（屋内）だけでなく居住エリア（屋外）でも利用でき、電話に加えメッセージサービス等の利用可能な環境を整えるべき。
- 緊急通報についても、屋外での利用を保障することが重要。



(参考) モバイルからの緊急通報

- 緊急通報に占めるモバイル比率も年々高まっており、110番においては約8割、119番においても過半がモバイルからの発信。
- 屋外における事故で緊急通報発信するケース等、屋外からの緊急通報も重要なライフラインであることを踏まえ、少なくとも居住エリアについては、ユニバーサルサービスの対象として保障することが必要。



(出典) 警察白書・消防白書を基に当社作成

3-2. モバイルを継続的に提供確保するための仕組み

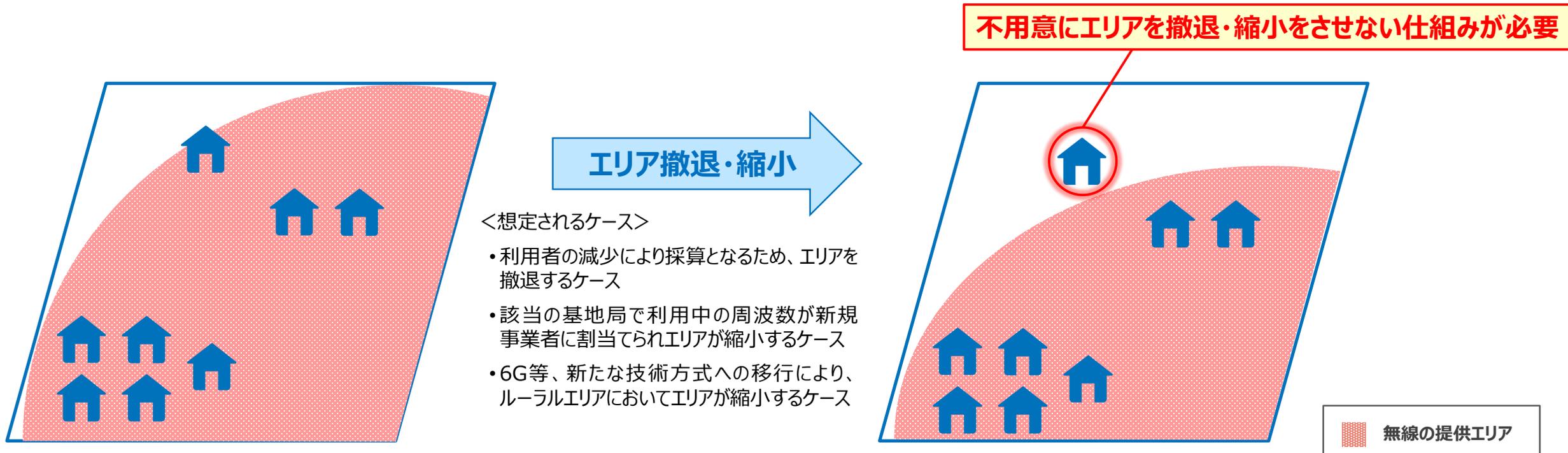
- モバイルについては、基地局開設計画の最低限の要件である絶対審査基準にエリア展開※1の項目があるものの、ルーラルエリア等の特定地域における電波利用や利用者へのサービス提供が担保されているわけではなく、また仮にエリア拡大されたとしても、将来的なエリア縮小のリスクは競争では担保されない。

※1：プラチナバンド（700MHz）の場合：認定から10年後までに、各総合通信局管区で人口カバー率を80%以上とする計画を有すること

- 国民の利便性の確保・保護の観点から、不用意にモバイルの提供エリアを撤退・縮小させない仕組み※2が必要であり、最低限、サービス提供に空白期間を生じさせないように、退出認可制※3を設ける必要がある。

※2：利用者がいなくなり、世帯数が0になる等、将来的な需要も見込めない場合は除く

※3：代替サービスの提供が確保されるまで提供は継続する等の条件を設け、総務大臣認可とする。



- モバイルを軸としたユニバーサルサービス制度の実現にあたっては、現行の基礎的電気通信役務の体系がベースになるものと想定。また、メッセージサービスについてはサービスそのものをユニバーサルサービスの対象役務とする必要はなく、モバイルの利用を保障することで利用可能な環境を担保。

<交付金制度について>

(ブロードバンド)

- ✓ まずは現在検討中の交付金制度について、将来にわたって持続可能な制度として運用開始したうえで、ワイヤレス固定ブロードバンド(共用型)・モバイルブロードバンドを未整備地域の対象役務へ追加することを検討。
(なお、その際、一般支援区域等で交付金を受け取る事業者が継続的に交付金が受け取れるよう、一般支援区域においては提供事業者にもMNOを含めないこと等の対応が必要。)

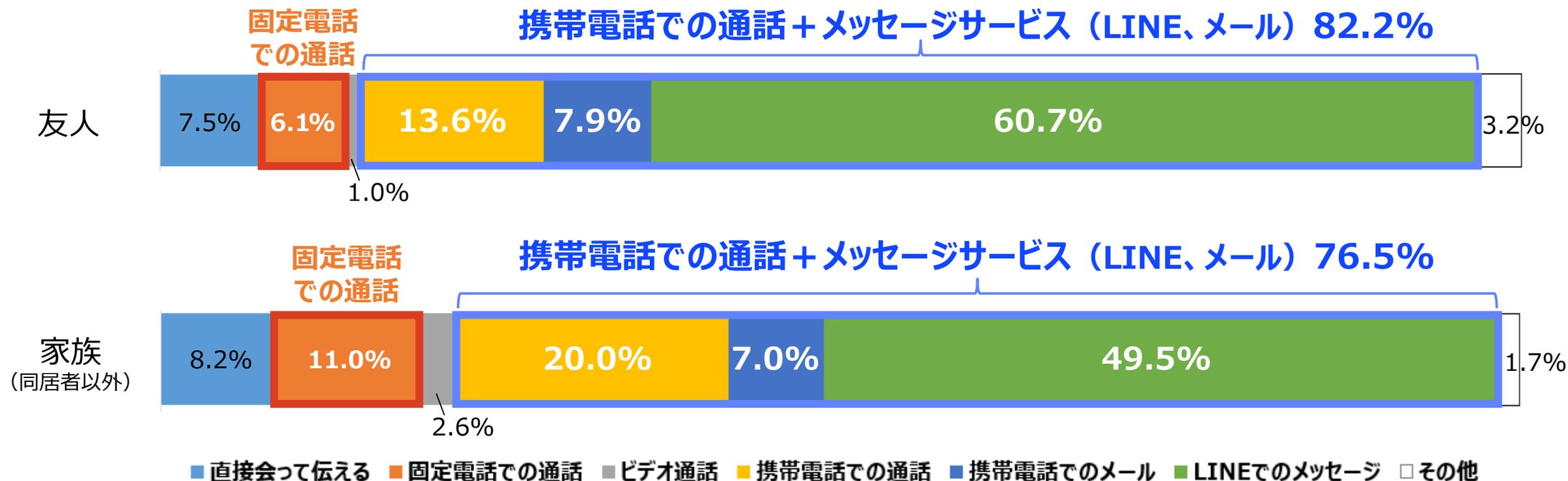
(電話)

- ✓ ブロードバンドの交付金制度も参照しつつ、今後、ワイヤレス固定電話や光回線電話等を含めた交付金制度の検討が必要。

(参考) コミュニケーション手段の変化

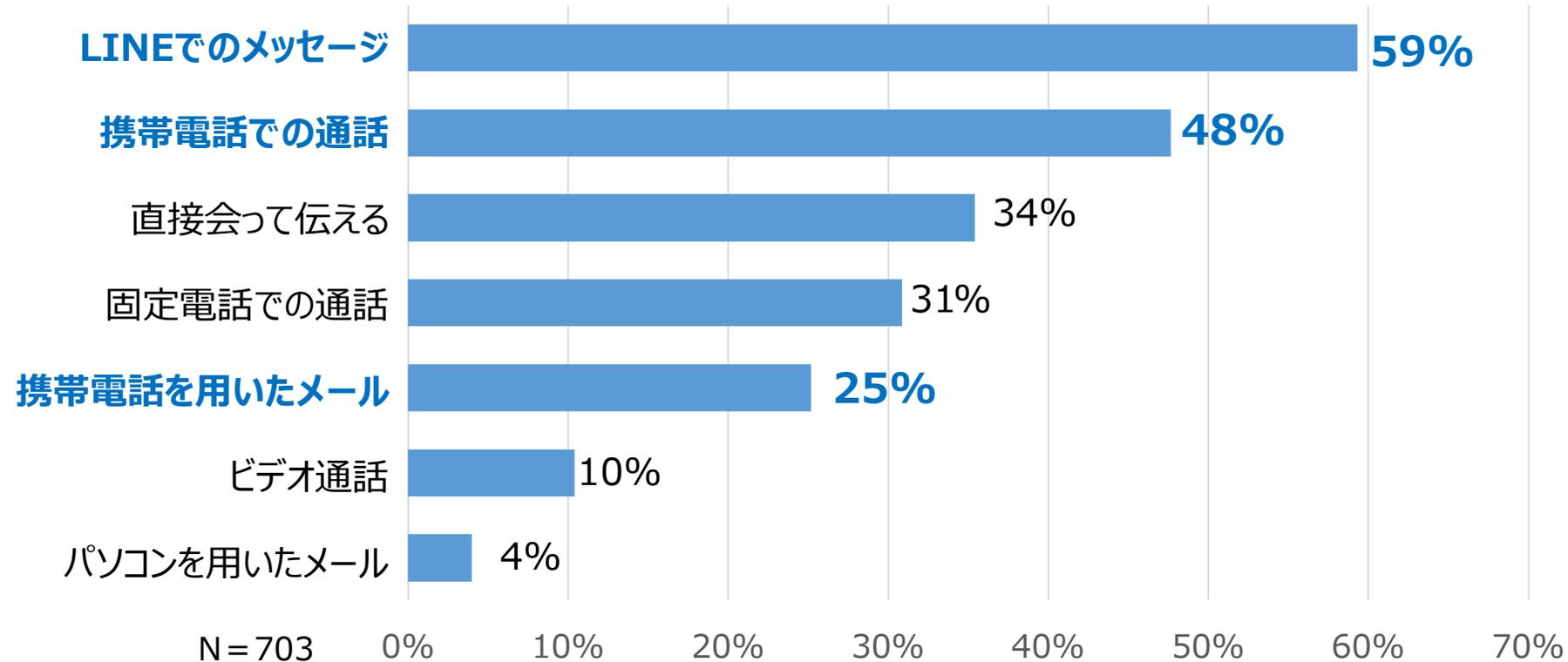
- 日常会話で最も多く使う手段に関して、「携帯電話を利用したコミュニケーション（携帯電話での通話・メール・LINE）」が82.2%を占める一方、「固定電話での通話」は6.1%にとどまる。（友人との会話の場合）
- 音声だけでなく、メッセージサービス含めて利用可能な携帯電話は、極めて重要なコミュニケーションツールとなっている。

<日常会話を伝えるために最も多く使う手段（2023年）>



- 「LINEでのメッセージ」「携帯電話での通話」等のモバイルでの利用を前提とした理由が大宗を占める

青字：移動範囲での利用を前提とした理由



(参考) 災害時の情報収集手段

- 災害時の家族・友人等とのコミュニケーションは、携帯電話[70%]やLINE[46%]が中心であり、固定電話を使用する割合は8%程度。(2016年熊本地震の際の調査)
- また、東日本大震災時と比較して、熊本地震の際は、携帯電話・携帯メール・SNSの利用が大幅に上昇。

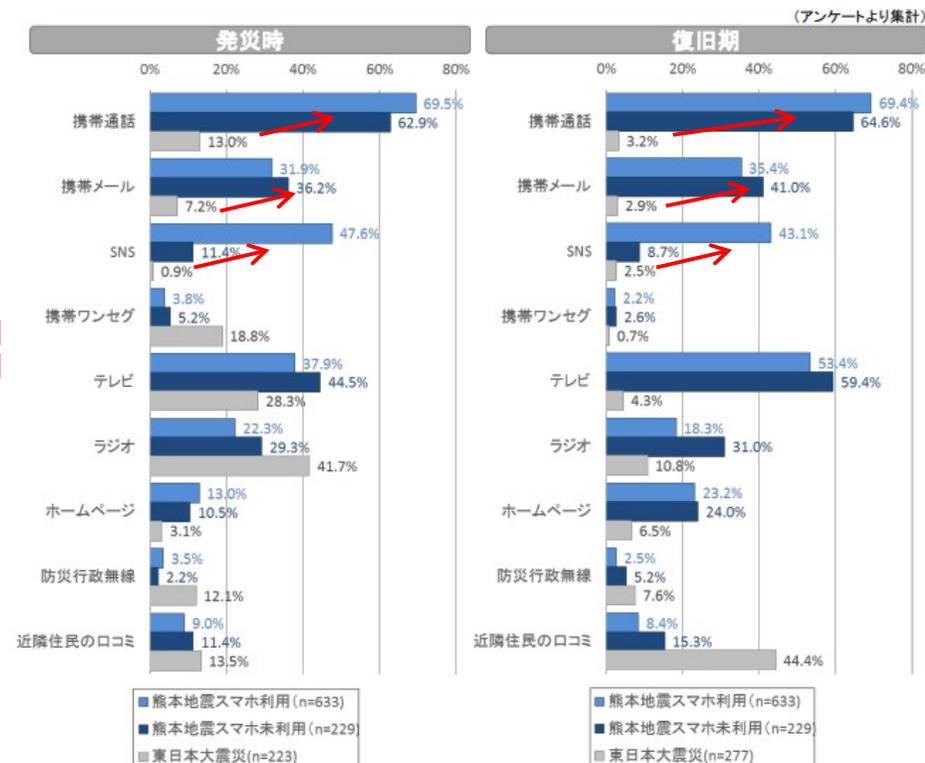
<2016年熊本地震に関するアンケート調査>

情報収集に役立った手段



情報収集に利用した手段

(熊本地震と東日本大震災の比較)



(参考) 電話サービスの料金比較

* 税別



		加入電話		ワイヤレス固定電話		ワイヤレス固定方式 (0ABJ)			モバイル (0A0)		
		住宅用	事務用	住宅用	事務用	ドコモ homeでんわ	KDDI ホームプラス電話	ソフトバンク おうちのでんわ	irumo (0.5GB)	povo 2.0	LINEMO ミニプラン
初期費用	契約料	800円		800円		3,500円	3,500円	3,500円	3,500円 <small>※オンライン契約は0円</small>	0円 ^{※3}	0円
	端末価格	-		-		月々サポート (36か月) で 実質0円 (16,200円)	レンタル料無料	月々割 (36か月) で 実質0円 (15,500円)	2万円程度～	-	-
	工事費等	36,000円 ^{※1} ～		3,000円 ^{※2} ～		0円	0円	0円	-	-	-
月額利用料	基本料	1,700円	2,500円	1,700円	2,500円	980円 スマホ・home5G 契約で 500円	1,330円 au Wi-Fiルーター 契約で 980円	980円 スマホ・SB Air 契約で 500円	500円	0円	900円
	通話料	8.5円/3分～		8円/3分～		8円/3分～	8円/3分～	7.99円/3分～	20円/30秒	20円/30秒	20円/30秒
	通話定額オプション	-		-		-	-	-	【5分通話無料】 +800円 【かけ放題】 +1,800円	【5分通話無料】 +500円 【かけ放題】 +1,500円	【5分通話無料】 +500円 【かけ放題】 +1,500円

※1：施設設置負担金（工事費相当を含む）36,000円（お客様宅にお伺いせず工事を行う場合※電話機等の取付工事を行った場合は、別途工事費要）

※2：お客様宅にお伺いせず工事を行う場合

※3：180日間以上有料トッピングの購入等がない場合、利用停止、契約解除となる可能性あり

(参考) ブロードバンドサービスの料金比較①

* 税別



	FTTH			ワイヤレス固定BB (共用型)			モバイル			
提供事業者	NTT東日本			NTTドコモ	KDDI	SoftBank	NTTドコモ	KDDI	SoftBank	楽天
サービス	フレッツ光 ネクスト (ファミリー)	フレッツ光 ネクスト (マンション)	フレッツ光 クロス	home 5G	ホームルーター プラン 5G	SoftBank Air	eximo※4	使い放題 MAX※5	メリハリ 無制限+※6	最強プラン※7
最大 通信速度	1Gbps	1Gbps	10Gbps	4.2Gbps	2.5Gbps	2.1Gbps	4.9Gbps	4.9Gbps	2.1Gbps ※200GB超は 最大4.5Mbps	2.1Gbps
データ通信 容量	無制限	無制限	無制限	無制限	無制限 ※スタンダードモード の場合	無制限	無制限 ※テザリング無制限	無制限 ※テザリング30GB	無制限 ※テザリング50GB	無制限 ※テザリング無制限
月額料金	6,500円 (プロバイダ料金込) ※2	3,950円 ~4,950円 ※1 (プロバイダ料金込) ※2	6,700円 (プロバイダ料金込) ※3	4,500円	4,700円	4,880円	6,650円	6,580円	6,750円	2,980円

※1：同一の集合住宅などで見込める契約数によって異なる
 ※2：OCNの場合 (1,100円)
 ※3：AsahiNetの場合 (1,200円)

※4：各種割引非適用 <みんなドコモ割 (▲1,000円)、光セット割 (▲1,000円)、dカードお支払割 (▲170円) >
 ※5：各種割引非適用 <家族割プラス (▲1,000円)、auスマートバリュー (▲1,000円)、au Payカードお支払割 (▲100円) >
 ※6：各種割引非適用 <新みんな家族割 (▲1,100円)、おうち割光セット (▲1,000円)、Pay Payカードお支払割 (▲170円) >
 ※7：最強家族プログラム (▲100円) 非適用

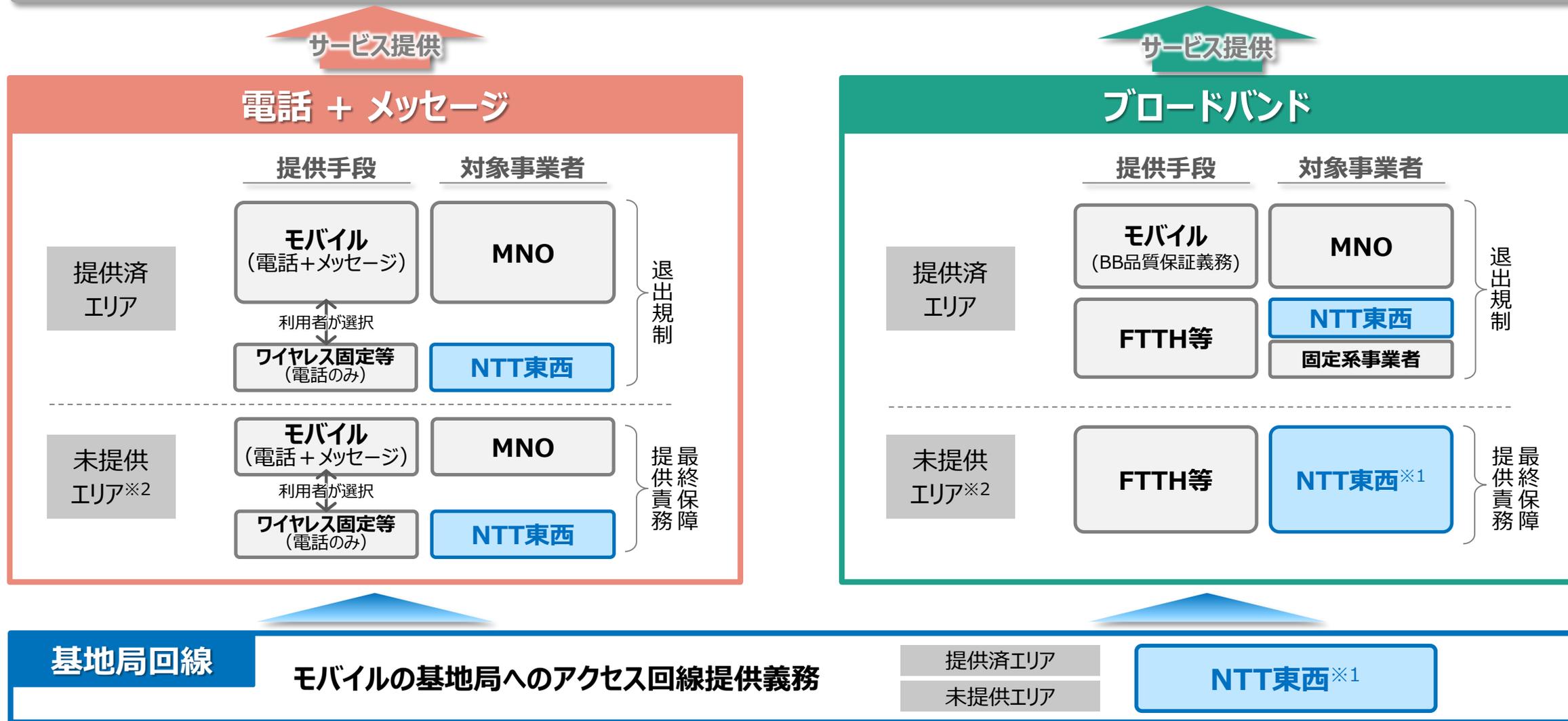
(参考) ブロードバンドサービスの料金比較②

*税別



	CATV			ワイヤレス固定BB (専用型)
提供事業者	J:COM			NURO
サービス	スマートお得 NET1G (戸建て)	スマートお得 NET1G (マンション)	スマートお得 NET10G	NURO Wireless 5G
最大 通信速度	1Gbps	1Gbps	10Gbps	4.1Gbps
データ通信 容量	無制限	無制限	無制限	無制限
月額料金	4,980円	4,780円	6,260円	4,500円

利用者



※1 光未提供のエリアにおいて、NTT東西が光サービス（基地局回線を含む）を提供する場合、NTT東西以外の固定系事業者の設備を活用できる場合には、当該事業者が設備の貸し出し義務を負う

※2 NTNも今後の技術進展に応じて検討